



米国ビジネスセミナー（広島） 中小企業にとっての米国でのビジネスチャンス （台風のため7月17日から8月27日に延期）

当セミナーは、2015年7月17日に開催予定でしたが、台風のため2015年8月27日に延期になりました。既にお申込みいただいている皆様の再度のお申込みは必要ありません。

米国では現在の人口、3億2千万人が2060年までに約4億2千万人になり約1億人増えると予想されています。一方、日本では同じ時期に人口が1億2千万人から8千万人に4千万人減少するとの予想があります。先進国の中では大きな人口増加が見込まれ、また一人当たりのGDPの大きな米国は日本企業にとって極めて重要な市場です。また、シェール革命によるエネルギー・コスト、原材料、物流コストの低下と、3Dプリンター等の新しい技術により製造業のアメリカ回帰の動きが出ています。整ったインフラ、知的財産権の保護、高い研究開発力、オープンで参入しやすい市場環境等、日本企業にとっては、中堅・中小企業であっても、アメリカは販売市場として、また製造拠点として重要性が増していくことが予想されます。

本セミナーでは、日本貿易振興機構から中小企業にとっての米国でのビジネスチャンスをテーマにお話し、米国総領事館から対米直接投資についての基本とビジネスにかかわるビザについてご説明します。また、アメリカの州政府・地域経済開発局をご紹介します、情報交換の場を設けます。

対米進出をご検討中の皆様はもちろん、米国でのビジネスにご関心がある皆様のご参加をお待ちしています。

記

■ 日	時	2015年8月27日（木曜日）13:30～16:30（13:00受付開始）			
■ 会	場	広島商工会議所307号室			
■ 主	催	在大阪・神戸アメリカ総領事館商務部、日本貿易振興機構（ジェトロ）			
■ 共	催	広島商工会議所			
■ 後	援	（公財）ひろしま産業振興機構			
■ 参	加	費	無料		
■ 使	用	言	語	日本語	
■ 定	員	50名			
■ 参	加	申	込	み	2枚目の参加申込み用紙でお申し込みください。
■ 申	込	締	切	2015年8月24日（月曜日）	
■ お	問	合	せ	在大阪・神戸アメリカ総領事館商務部 担当：高畑 （電話：06-6315-5955、Email：Kazuhisa.Takabatake@trade.gov）	

■ スケジュール

- 13:00 受付開始
- 13:30 主催者ごあいさつ
- 13:35 **第1部「中小企業にとっての米国でのビジネスチャンス」**
 日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外地域戦略主幹（北米、大洋州） 木村洋一
 アジアを中心とした新興国経済の成長を受けて、日本の中堅・中小企業の関心はアジアに向いており、米国は「未開拓・未活用の地」ともいえます。こうした中で、米国ならではの市場特性をビジネスチャンスと捉え、市場開拓に成功する中堅・中小企業も多く出ています。こうした企業の実例を製造業からハイテク、伝統産品・デザイン製品、食品・飲料、サービスまで広く見ながら、中堅・中小企業にとっての米国でのビジネスチャンスを皆さんと考えます。
- 14:20 **第2部「拡大する対米直接投資の現状と可能性」**
 在大阪・神戸アメリカ総領事館・商務部 上席商務専門官 高畑和久
 対米直接投資の現状と今後の見込み、対米投資の基本的な事項についてご説明します。また、アメリカ商務省が始めた対米直接投資促進策「SelectUSA」についてもご説明します。
- 15:05 **第3部「米国の州政府、地域経済開発局のご紹介」**
 日本に事務所を持つ米国の州政府の団体であるアメリカ州政府協会の代表によるごあいさつと、当日セミナーに参加する州政府、地域経済開発局のご紹介。
- 15:20 休憩（州政府、地域経済開発局との情報交換会）
- 15:35 **第4部「アメリカとの貿易、投資にかかわるビザについて」**
 在大阪・神戸アメリカ総領事館・査証課
- 16:20 質疑応答
- 16:30 終了

プログラムは予告なく変更になる場合がございます。各プレゼンテーションの題目は仮題です。
 （参加申込み用紙は一人につき1枚ずつご記入ください。）

米国ビジネスセミナー（広島）参加申込み用紙

■送付先：FAX：06-6315-5963、Email: Kazuhisa.Takabatake@trade.gov

ふりがな 会社名			
住所	〒 —		
ふりがな 氏名			
所属部署			
役職名			
電話	— —	ファックス	— —
電子メール			

参加登録票はお送りしません。当日セミナー会場にお越しください。

■ご記入頂いた情報は、主催、共催、後援、協力等の各団体、講演または資料配布を行った米国州政府・地域開発機関、企業・団体等による投資等の各種ご案内の目的に限り利用します。